

令和2年度秋田県総合政策審議会 第3回産業振興部会 議事要旨

1 日 時：令和2年9月9日（水）午後3時00分～午後5時00分

2 場 所：県庁第二庁舎5階 情報化研修室

3 出席者

◎産業振興部会委員

秋田産業サポータークラブ幹事 喜藤 憲一（リモート参加）

株式会社アクトラス 代表取締役 眞田 慎

トータルサポートスクールリード学舎 代表 阿部 浩美

株式会社 SeeVisions 代表取締役 東海林 諭宣

□県

産業労働部 次長 佐藤 徹

〃 次長 斉藤 耕治

〃 新エネルギー政策統括監 齋藤 篤

〃 食品産業振興統括監 大友 義一

〃 参事 阿部 泰久

他 各課室長 等

4 眞田部会長代理あいさつ

喜藤部会長がリモート参加のため、眞田部会長代理よりご挨拶を頂戴した。

5 議事

◎ 眞田部会長代理

それでは議事に入る。

議事(1)次年度に向けた提言の検討について事務局から説明をお願いする。

□ 事務局

・資料-1「提言書(案)」により説明。

◎ 眞田部会長代理

事務局からの説明を踏まえ、ご意見、ご提言を伺いたい。

提言1 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成について

◎ 喜藤部会長

コロナ禍で時代が大きく変わろうとしている中、去年と同じような提言の内容となり、これで良いのかという思いがある。特に、航空機産業については本当に成長産業だろうかという疑問もある。アフターコロナを見据え、ダイナミックな見直しが必要ではないかと考えている。

◎ 眞田部会長代理

提言書（案）は、昨年までのものをベースにしていると思うが、このような事態に陥っている状況の中で、今までのスタイルの提言で良いか。県のご意向を伺いたい。

□ 佐藤産業労働部次長

提言書（案）は第3期プランをベースとしており、基本的にはその構成に沿った内容となっている。ただし、世の中の状況が大きく変化しているので、内容についてはコロナ禍を見据えた今後の方向性を盛り込んで差し支えない。また、そうしたご意見は是非いただきたい。

航空機産業については低迷しているものの、今後、回復した時期を見据えて取り組んでいかなければならない分野であり、今回も提言にも盛り込んでいる。

◎ 眞田部会長代理

現在5つの提言に分かれているが、中には、この中に分類できない提言もあると思う。そうした場合は、新たな提言として追記することは可能か。

□ 佐藤産業労働部次長

新たな提言を追加することは差し支えない。

□ 齊藤産業労働部次長

航空機も自動車もご指摘のとおり状況が変わってきており、働き方や商談の仕方等も変化している中で、その変化が需要にどのような影響を与えるかを見定める必要がある。いずれどのような形であっても、「ものづくりができる」ということが基本であり、状況を見ながらしっかりと取り組んでいくべきであると考えている。

◎ 東海林委員

時代は大きな変化を求めてきている。提言書の「具体的な取組の方向性」では、昨年までとは違うところを示していく必要があると思う。

◎ 眞田部会長代理

最近の新聞で、県内の製造業5社が、国の「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」の採択を受けて、特にコロナ関連の新製品開発等に取り組んでいると伺っている。

これは来年度に向けての提言なので、例えば、5社を20社に増やすとか、市場規模で何十億にしていくといった、もう少し踏み込んだ記載があっても良いのではないかと感じた。

□ 羽川地域産業振興課長

提言書の書きぶりについては、控えめに見えるかもしれないが、我々としては大分踏み込んでいるつもりである。少なくともこれまでの取組の方向性は間違っていなかったものと考えているので、今後は取組を更に拡大し、深掘りしていくということが中心となっていく。

また、国の補助金2,200億円のうち、先行審査分ということで県内企業が5件採択されている。現在、こうした補助金の活用も契機として、県内企業が強力に取り組む流れになっているほか、一方で大学に優れた知見もある。こうした企業を核として、産産のマッチングや産学の連携を進め、地域に大きな波及効果が生まれるよう、工夫しながら取り組んでいく必要があると考えている。

◎ 阿部委員

成長産業の動きがどのように県民の生活に影響を及ぼすか、新型コロナウイルスの影響で大変な時期だからこそ、県民の道しるべとなるようもっと具体的にアピールしていくべきだと思う。成長産業と修学旅行をつなぎ合わせるなどの体制も検討してもらいたい。

□ 松井輸送機産業振興室長

航空機等の電動化への流れを踏まえ、秋大、県立大、I H I及び地元企業等が協力しながら、高効率モーターコイルを核とした電動化システム等の研究開発を進めてきており、来年4月、秋田空港近くの旧小学校に開設予定の「電動化システム共同研究センター」も活用しながら、将来的に成果等を地元企業に波及させ産業創生につなげていきたいと考えている。

◎ 眞田部会長代理

成果を他の企業に波及させていくという話があったが、展開の仕方についても折り込み済みなのか。

□ 松井輸送機産業振興室長

県内の産学官金や招聘した国内トップ人材等で組織する推進体制において、研究開発成果の地元企業への展開や指導を行うほか、共同研究や受託試験などの収益事業も行いたいと考えている。

◎ 眞田部会長代理

それは研究機関になるのか。また、研究員も採用して運営していくのか。

□ 松井輸送機産業振興室長

大学組織であるが、産学官が一体となって研究開発していく機関と考えている。

□ 齊藤産業労働部次長

基本的には、地域の課題を地域の産学官が解決するため、その中で世界をリードするような技術研究を行い、それを地域に展開するようなインタフェースを持つという仕組みと考えている。

この事業のために、助教クラスを5～6人雇用することとしており、彼らが地元企業と共同研究を進める中で、地域と密接にコラボレーションできるような大学の在り方を探っていくというものである。

提言2 イノベーションの推進による産業振興について

◎ 喜藤部会長

デジタル化は強力に推進していかなければならないと思う。DX（デジタルトランスフォーメーション）については今盛んに言われているが、秋田でもこうした動きを引っ張っていく必要があると思う。提言2については、特に強調すべきである。

□ 小林デジタルイノベーション戦略室長

県としても、DXを強力に推進していく必要があると考えている。産学官で構成する「デジタルイノベーション推進コンソーシアム」においても、具体的なICTの活用方法等について周知を図っていく必要があると考えている。

また、9月議会で、デジタル技術を活用した非対面型のイベント開催を支援する補助金を提案している。少しでもデジタル技術に触れていただく機会となるイベントを開催できればと思う。

◎ 東海林委員

提言2を拝見すると、新しいものを生み出すというよりは、元々あるものを広げていこうというように感じる。

真にイノベーションを発揮するというのであれば、ICTを活用した秋田ならではの

ベンチャー育成支援なども、是非提言の中に盛り込んで欲しい。

□ 佐藤産業労働部次長

いただいたご意見については検討させていただく。

◎ 眞田部会長代理

私も同じように感じている。土台としてのICTの活用については記載があるが、武器としてのICTの活用が必要だと思う。

もう一点、ものづくりにおいてデザインは重要な要素であり、ICT・AI等と同列で戦略的に取り扱っていく必要があると感じている。こちらについても提言書の中で明文化できると良いのではないか。

□ 羽川地域産業振興課長

あきた企業活性化センターの中に、「あきた産業デザイン支援センター」という組織がある。デザインというと狭い意味で捉えられるが、企業戦略からマーケティングに至るまで、企業の方向性をどのようにデザインするか、といったところまで支援している。ニーズも高まっていると考えているので、活発に進めていきたい。提言の中にも盛り込みたいと考えている。

◎ 阿部委員

ICT人材の確保に係る取組について、「中高生などに対して早期にアプローチする」となっているが、もう少し早いうちから取り組んだ方が良いのではないか。

□ 小林デジタルイノベーション戦略室長

おっしゃるとおり、早ければ早いほうが良いと思う。取組の進め方について検討する。

◎ 眞田部会長代理

提言書に載るということは、それに向けての予算がつくという理解で良いか。

□ 佐藤産業労働部次長

提言を踏まえ、来年度に向けて検討していくということである。

◎ 眞田部会長代理

以前、プログラミング教育に取り組んでいる県立大学の先生の話を知ったことがあったが、仕事の傍ら一人でやるとなると大変だと思う。第2、第3のそうした取組をされる方が出てくるような仕組みを作るには予算立てが必要だと思う。

□ 小林デジタルイノベーション戦略室長

今年度から、「ICT人材の確保・育成に関するワーキンググループ」を開催し、人材確保に向けて各機関がどのように取り組んでいるか、情報共有を図っていくこととしている。いただいたご意見をワーキンググループでも共有し、検討していきたい。

提言3 中小企業・小規模企業者の活性化について

◎ 喜藤部会長

起業については、個人事業主の延長のような話というより、世界に通用するような取組を支援していくということ具体的に提言に落とし込んでいく必要があるのではないか。そうした中では、起業の数よりも質が重要だと思う。

また、事業承継については、金融機関も巻き込んで支援体制を作っていないと進まないのではないか。

□ 鎌田商業貿易課長

起業については、おっしゃるとおり量よりもその内容が重要である。案件の誘導は難しいところがあるが、今後の展開が期待出来るビジネスをしっかりと見極めて、そこに取り組んでいく意識、発想を持つ必要があると思う。

一方で、新たな取組を進める企業を支援できるよう、海外展開に対する補助金も実施している。

いずれにしても、ワクワク感のある事業がより多く出てくるような下地づくりについては、これから検討していかなければならないと感じている。

◎ 阿部委員

創業塾を担当させていただいているが、起業を考えている方は、アイデアはいろいろと考えているが、利益が出るかを書類に落とし込んでいく過程で躊躇してしまう方が多い。そうしたところを引き上げていく必要がある。

高校生などは面白いアイデアを持っているし、女性は自己資金等をしっかりと準備してから起業する方が増えている。県内の起業率は低いですが、継続率は高いので、安易な起業創業を控えているだけで、起業意識が低いわけではないと実感している。

□ 鎌田商業貿易課長

女性の起業支援としては、補助金のほか、関係機関で構成される会合の中で、起業家の育成に関する情報交換を行っている。

また、秋田県信用保証協会等でもセミナーや事例に関する講演等を行っているので、連携しながら来年度以降も取り組んでいければと考えている。

◎ 阿部委員

持続的発展が課題だが、伴走支援をしてくれると次のステップにつながりやすい。その意味でも県内の商工団体の力は強いと思うので、連携を強化しながら支援を行ってもらいたいと考えている。

◎ 東海林委員

一つ目に、経営基盤の強化に通じるが、既に起業されている方の強みを更に太い幹に出来るような取組が必要だと思う。

二つ目に、社内ベンチャーを伴走支援などによって推進し、企業の事業拡大を支援していくことが必要だと思う。県内に新しい事業が増えていく流れができると良い。

□ 佐藤産業労働部次長

新事業展開については、今ある支援制度も使ってもらい、伸ばしていければと思う。社内ベンチャーについては、こういった取組ができるのか、これから検討させていただく。

□ 工藤産業政策課長

事業承継については、金融機関と一体となって支援を進めていくことが必要だと考えており、下半期から金融機関の業務を後押しする取組を進めていく予定である。提言書にもしっかりと盛り込みたいと考えている。

提言4 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進について

◎ 喜藤部会長

コロナ禍で企業の拠点の地方分散の話が出ている中、各地方では誘致体制を整えようとしているが、秋田ならではの「こうした魅力があるから秋田に来るべき」という話があれば強いと思う。

□ 今川産業集積課長

秋田を選んでもらうために、今一番アピールしているのが人材の確保である。企業に対して本県の教育水準の高さをアピールしているほか、高校・大学向けに求人の相談に行ったりしている。

また、研究開発においては、産業技術センターの利用について、比較的小さな規模の企業でも安く利用できるため、こうした点について「ありがたい」という声を聞いている。今後もきめ細かくケアし、是非秋田を選んでもらえるように頑張っていきたい。

もう一方のアプローチとして、秋田にゆかりのある方からの紹介等も効果的であるため、こうした誘致についても積み重ねていきたい。

提言5 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備について

◎ 喜藤部会長

この提言のとおりだと思う。働き方改革は企業に負担がかかるが、この流れに対応できない企業は世の中の流れに取り残されていくと思う。

また、地元に戻ってくるかというのは、秋田に面白い仕事があるかどうか、待遇が良いかということにかかっていると思う。人材の育成とともに、事業の創出にも取り組んでいかなければ、人材輩出県になってしまうのではないかと懸念している。

□ 鈴木雇用労働政策課長

働き方改革については2年前から民間に委託し、県内企業に働きかけを行っている。

面白い仕事については、来年度に向けての十分な用意ができていないものの、働き方改革については、今年度は事例集を作成し、県内企業における働き方改革の普及を図っていくこととしている。

◎ 阿部委員

先日公表された「女性が住みやすい都道府県ランキング！」で本県が47位とショッキングなデータが出ていたが、その理由について検証を行い、秋田の女性の「声に出せない意見」として拾い上げ、いろいろな方面に働きかけることが「働きやすさ」につながると思う。私個人としては働きやすいと感じているが。

□ 鈴木雇用労働政策課長

女性の働きやすい職場作りについては、あきた未来創造部と役割分担しながら取り組んでいるが、当部では、結婚・出産・子育て等で一旦職場から離れた方が、再度職場に復帰する際の支援について、昨年度から6年間取り組んでいくこととしている。

一旦職場から離れてまた復帰するというのはそう簡単ではないが、昨年度、秋田労働局と合同就職説明会を開催し、計36人が再就職した。

子育てと両立しながら働きたいと考えている女性が多いようだが、きめ細かなマッチングが一番のポイントであると考えている。今後も、セミナー等を県内各地で開催し、再就職につなげる取組を行っていきたい。

◎ 眞田部会長代理

時節柄、新卒で就職したが、Uターンしている高卒・大卒の方が多いと聞いている。秋田に戻ってきてからも、閉じこもらず社会に出られるような手を差し伸べるサポートが行き届けば良いと思う。

□ 佐藤産業労働部次長

アプローチが難しい部分もあるが、市町村とも連携しながら進めていきたい。

◎ 眞田部会長代理

次に、参考資料について、事務局より説明をお願いします。

□ 事務局

参考資料「未来を拓く人づくり部会の委員から提示された意見について」により説明

◎ 眞田部会長代理

参考資料について意見はあるか。

◎ 喜藤部会長

「産業のオンライン化」については、全くそのとおりだと思う。店舗の販売は落ち込んで一方、ECサイトを使った販売は伸びている。この点について、秋田はかなり遅れているように思う。

売り方、商品の開発、告知の仕方を考えるのは良いこと。ある程度ターゲットを絞り込んで、秋田の色を出して、SNSを活用しながら告知していくことが必要だと思う。

県単独でやるということではなく、大きな組織と組み、市町村とも一体となって進めていくのが良いのではないか。是非進めていただきたい。

□ 大友食品産業振興統括監

現在、ネットを介して一次産品を販売するという点について、検討を進めているが、これだけ氾濫している中で、ピンポイントで買ってもらうのは難しい。

例えば、関係人口を増やす観点から、農産物を購入いただいた方に観光情報を提供し、将来的には秋田に遊びに来てもらうなどを考えている。

こうした取組は時間はかかると思うが、ネット販売に弾みを付けていきたいと思う。

◎ 眞田部会長代理

以上で議事（１）を終了する。

今年度の最終会議ということで、事務局で本日の意見を踏まえて最終的な提言書の調整を行う。提言書の提出については喜藤部会長に一任という形で進める。

次に、議事（２）その他について、何か意見があるか。

【意見なし】

◎ 眞田部会長代理

事務局から何かあるか。

□ 事務局

今後は、本日の意見を踏まえ、提言書（案）の修正を行い、10月16日開催の総合政策審議会に提出する提言書を仕上げていく。

—— 議事終了 ——